

アピール

一昨年4月に設立した辺野古基金に、引き続き全国各地から募金が寄せられ、5月23日現在で6億2千万円余（約11万1千件余）となり、賛同団体も1,283団体となっている。

全国からのメッセージでは、「毎日、そちらへ駆けつきたい思いですが、仕事などでどうしても行かれませんので代わりにカンパを送ります」「安倍政権の沖縄県民の民意を踏みにじる辺野古移設強行に怒っています」等々、県民に寄り添い、何としても新基地建設を阻止したいとの思いが基金に寄せられている。

辺野古基金は、こうした全国の人々の思いを具体化するものとして、辺野古新基地建設に反対する組織・団体への支援や、雑誌への広告等を実施してきた。

連日のキャンプ・シュワブ前での抗議活動や、各地で実施されているスタンディング活動の広がりなど、辺野古基金の活動の重要性を改めて痛感するものである。

こうした中、辺野古新基地建設を巡っては、サンゴの保全措置や漁業権などで国が県との「事前協議」に応じず、4月25日には護岸工事に着手するなど工事を強行している。

辺野古基金はこの無法に対して、強い憤りをもって抗議するとともに、違法な工事をただちに中止するよう強く求める。

最近、琉球新報が行った世論調査では、普天間飛行場の「県外・国外移設や即時撤去」を求める回答は74%で、辺野古への新基地建設を「容認・推進」する18%を大きく上回った。

また、沖縄タイムスなどの合同世論調査によれば、普天間飛行場の辺野古への移設について、「反対」が61%（賛成23%）、埋立を始めようとしている安倍政権の姿勢について、「妥当ではない」が65%（妥当23%）という結果となっている。（4月25日・沖縄タイムス）

この結果について、沖縄タイムスの社説では「県知事選、名護市長選、衆院選、参院選で示された辺野古反対の民意は、一点の曇りもなく明白」と述べている。

繰り返し突き付けられた圧倒的な民意を踏みにじって、「辺野古が唯一」を繰り返し、新基地建設を強行する安倍政権の姿勢は民主主義の国では許されるものではない。

辺野古基金は、「辺野古への新基地建設を止めるため、引き続き活動を継続していくことを決意し、改めて全国の皆様のご協力・ご支援を心からお願いするものです。

2017年5月31日
第4回辺野古基金評議員会